

第7節 会 議

1 概 要

労働委員会の会議は、労働委員会規則第3条に規定されており、委員全員で行う総会（第1項第1号）、公益委員全員で行う公益委員会議（同項第2号）、その他必要に応じて開催する調停委員会及び仲裁委員会等（同条第2項）がある。

また、これらの会議のほか、労働委員会相互の連絡を密にし、事務処理の必要な統一と調整を図るため、全国及び地域別の連絡協議会等が設けられている。（労働委員会規則第86条）

2 総 会

総会は、労働委員会の最高機関というべきものであって、労働委員会規則第5条に規定する付議事項のほか、委員会の業務全般の運営について協議する会議であり、全委員が出席して開催される。

なお、総会に付議される事項は次のとおりである。

- (1) 労働協約の地域的な一般的拘束力の適用の決議に関する事項
- (2) あっせん員候補者の委嘱及び解任に関する事項
- (3) 臨時のあっせん員の委嘱に関する事項
- (4) 調停及び仲裁の開始に関する事項
- (5) 会長及び会長代理の選挙並びに委員の罷免に関する事項
- (6) 労働組合法第22条の強制権限の行使に関する事項
- (7) 都道府県労委規則の制定及び改廃に関する事項
- (8) 特別調整委員の設置、定数及び任期又は罷免に関する事項
- (9) その他会長が必要と認める事項

平成28年中に開催された総会は、1月28日に開催された第1648回総会から12月22日に開催された第1670回総会までの23回であり、その開催状況は次のとおりである。

平成28年総会開催状況

(平成28年1月～12月)

回	開催期日	議 題
1648	1月28日	<p>(報告事項)</p> <p>(1) 平成28年(個)第1号事件の申請について</p> <p>(2) 争議行為の予告に基づく実情調査結果について</p> <p>(3) 公益委員会議について</p> <p>(4) 審査事件の状況について</p> <p>(5) 平成27年中の不当労働行為事件の審査、労働争議の調整及び個別的労使紛争のあっせんの実施状況の公表について</p>
1649	2月 8日	<p>(報告事項)</p> <p>(1) 平成28年(個)第2号事件の申請について</p> <p>(2) 平成28年(あ)第1号事件の申請について</p> <p>(3) 平成28年(個)第1号事件の終結について</p> <p>(4) 平成27年(あ)第2号事件の終結について</p> <p>(5) 平成27年(あ)第3号事件の終結について</p> <p>(6) 争議行為の予告に基づく実情調査結果について</p> <p>(7) 審査事件の状況について</p> <p>(その他)</p> <p>(1) 新規の不当労働行為事件に係る労使の参与委員の申出について</p>
1650	2月25日	<p>(報告事項)</p> <p>(1) 平成28年(個)第3号事件の申請について</p> <p>(2) 平成28年(個)第4号事件の申請について</p> <p>(3) 平成27年(個)第16号事件の終結について</p> <p>(4) 争議行為の予告について</p> <p>(5) 争議行為の予告に基づく実情調査結果について</p> <p>(6) 審査事件の状況について</p>
1651	3月14日	<p>(付議事項)</p> <p>(1) 千葉県労働委員会が取り扱う個人情報に関する千葉県個人情報保護条例施行規則及び千葉県労働委員会が保有する行政文書の開示等に関する規則の改正について</p> <p>(2) 資格審査に関する総会決定事項の改正について</p> <p>(報告事項)</p> <p>(1) 平成28年(個)第2号事件の経過について</p> <p>(2) 争議行為の予告に基づく実情調査結果について</p> <p>(3) 審査事件の状況について</p> <p>(その他)</p> <p>(1) 新規の不当労働行為事件に係る労使の参与委員の申出について</p> <p>(2) 審査関係事務処理要領の改正について</p>

回	開催期日	議 題
1652	3月24日	(報告事項) (1) 平成 28 年(あ)第 2 号事件の申請について (2) 平成 28 年(個)第 4 号事件の終結について (3) 平成 28 年(あ)第 1 号事件の経過について (4) 争議行為の予告について (5) 争議行為の予告に基づく実情調査結果について (6) 審査事件の状況について (その他) (1) 個別的労使紛争のあっせんに関する要領の改正及び同総会決定事項の制定について (2) 第 136 回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会の日程と議題について (3) 平成 28 年度総会日程について
1653	4月11日	(付議事項) (1) あっせん員候補者(委員以外の職にある者)の解任と委嘱について (2) 個別的労使紛争のあっせんに関する要領の改正について (3) 個別的労使紛争のあっせんに関する総会決定事項の制定について (報告事項) (1) 平成 28 年(あ)第 3 号事件の申請について (2) 平成 28 年(あ)第 4 号事件の申請について (3) 平成 28 年(個)第 3 号事件の終結について (4) 争議行為の予告に基づく実情調査結果について (5) 審査事件の状況について (その他) (1) 平成 28 年度各種会議等出席予定者について
1654	4月21日	(報告事項) (1) 平成 28 年(個)第 5 号事件の申請について (2) 平成 28 年(個)第 2 号事件の終結について (3) 争議行為の予告に基づく実情調査結果について (4) 審査事件の状況について (意見交換) (1) 第 136 回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会の議題について

回	開催期日	議 題
1655	5月12日	<p>(報告事項)</p> <p>(1) 平成28年(あ)第5号事件の申請について</p> <p>(2) 平成28年(個)第6号事件の申請について</p> <p>(3) 平成28年(あ)第3号事件の終結について</p> <p>(4) 平成28年(あ)第2号事件の終結について</p> <p>(5) 平成28年(あ)第4号事件の終結について</p> <p>(6) 平成28年(あ)第1号事件の経過について</p> <p>(7) 争議行為の予告に基づく実情調査結果について</p> <p>(8) 公益委員会議について</p> <p>(9) 審査事件の状況について</p> <p>(その他)</p> <p>(1) 新規の不当労働行為事件に係る労使の参与委員の申出について</p>
1656	5月26日	<p>(報告事項)</p> <p>(1) 平成28年(あ)第1号事件の終結について</p> <p>(2) 平成28年(個)第5号事件の終結について</p> <p>(3) 平成28年(個)第6号事件の終結について</p> <p>(4) 争議行為の予告に基づく実情調査結果について</p> <p>(5) 審査事件の状況について</p> <p>(その他)</p> <p>(1) 第136回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会の報告について</p> <p>(2) 無料労働相談会について</p>
1657	6月13日	<p>(報告事項)</p> <p>(1) 平成28年(あ)第5号事件の終結について</p> <p>(2) 争議行為の予告に基づく実情調査結果について</p> <p>(3) 公益委員会議について</p> <p>(4) 審査事件の状況について</p> <p>(その他)</p> <p>(1) 平成28年度全国労働委員会会長・事務局長連絡会議の報告について</p>
1658	6月23日	<p>(報告事項)</p> <p>(1) 争議行為の予告に基づく実情調査結果について</p> <p>(2) 審査事件の状況について</p>

回	開催期日	議 題
1659	7月11日	(報告事項) (1) 平成28年(個)第7号事件の申請について (2) 争議行為の予告に基づく実情調査結果について (3) 審査事件の状況について (その他) (1) 第137回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会の開催について
1660	7月20日	(付議事項) (1) 第46期千葉県労働委員会会長選挙について (2) 第46期千葉県労働委員会会長代理選挙について
1661	7月20日	(付議事項) (1) あっせん員候補者(委員の職にある者)の解任及び委嘱について (報告事項) (1) 争議行為の予告に基づく実情調査結果について (2) 審査事件の状況について (3) 労・使幹事委員の選任について (4) 公益委員会議について (その他) (1) 不当労働行為事件に係る参与委員について (2) 平成28年度各種会議等の出席者について (3) 第30回14都道府県労働委員会使用者委員会議の報告について
1662	8月25日	(報告事項) (1) 争議行為の予告に基づく実情調査結果について (2) 審査事件の状況について (3) 公益委員会議について (意見交換) (1) 第137回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会の議題について
1663	9月8日	(報告事項) (1) 平成28年(個)第8号事件の申請について (2) 平成28年(個)第7号事件の終結について (3) 争議行為の予告に基づく実情調査結果について (4) 審査事件の状況について (その他) (1) 個別的労使紛争のあっせん事務処理要領の改正について

回	開催期日	議 題
1664	9月26日	(報告事項) (1) 平成28年(あ)第6号事件の申請について (2) 公益委員会議について (3) 審査事件の状況について (その他) (1) 第137回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会の報告について (2) 平成28年度関東ブロック労働委員会会長連絡会議の報告について
1665	10月13日	(報告事項) (1) 平成28年(あ)第6号事件の終結について (2) 平成28年(個)第8号事件の終結について (3) 公益委員会議について
1666	10月27日	(報告事項) (1) 審査事件の状況について (2) 公益委員会議について (意見交換) (1) 第71回全国労働委員会連絡協議会総会の議題について (その他) (1) 第1回無料労働相談会の結果について
1667	11月14日	(報告事項) (1) 争議行為の予告について (2) 争議行為の予告に基づく実情調査結果について (3) 審査事件の状況について (その他) (1) 第2回無料労働相談会の結果について
1668	11月24日	(報告事項) (1) 平成28年(あ)第7号事件の申請について (2) 争議行為の予告に基づく実情調査結果について (3) 公益委員会議について (4) 審査事件の状況について (その他) (1) 第71回全国労働委員会連絡協議会総会について (2) 無料労働相談会の結果について
1669	12月12日	(報告事項) (1) 争議行為の予告に基づく実情調査結果について (その他) (1) 平成28年度公労使委員個別紛争専門研修について (2) 平成28年12月定例県議会民進党代表質問について

回	開催期日	議 題
1670	12月22日	(報告事項) (1) 争議行為の予告に基づく実情調査結果について (その他) (1) 平成28年度労働委員会事務局個別紛争専門研修について (2) 平成 29 年度総会日程について

3 公益委員会議

公益委員会議は、労働委員会規則第9条第1項に規定する付議事項について協議する会議であり、公益委員が出席して開催される。

公益委員会議に付議される事項は、次のとおりである。

- (1) 労働組合の資格に関する事項
- (2) 不当労働行為に関する事項
- (3) 労働関係調整法第42条の規定による請求に関する事項
- (4) 地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の規定による認定及び告示に関する事項
- (5) その他会長が必要と認める事項

平成28年中に開催された公益委員会議は、1月28日に開催された第1627回公益委員会議から12月12日に開催された第1636回公益委員会議までの10回であり、その開催状況は次のとおりである。

平成28年公益委員会議開催状況

(平成28年1月～12月)

回	開催期日	議 題
1627	1月28日	(付議事項) (1) 組合資格審査(法人登記) ア 平27年(資)第4号(適合)
1628	4月21日	(意見交換) (1) 第75回関東ブロック労働委員会公益委員連絡会議の議題について
1629	5月26日	(付議事項) (1) 組合資格審査(労働者委員候補者推薦) ア 平28年(資)第6号(適合) イ 平28年(資)第7号(適合) ウ 平28年(資)第8号(適合) エ 平28年(資)第9号(適合) オ 平28年(資)第10号(適合) カ 平28年(資)第11号(適合) キ 平28年(資)第12号(適合) (その他) (1) 第75回関東ブロック労働委員会公益委員連絡会議の報告について
1630	7月20日	(その他) (1) 公益幹事委員について (2) 不当労働行為事件担当審査委員について (3) 平成28年度各種会議等の出席者について
1631	8月25日	(意見交換) (1) 平成28年度十四都道府県労働委員会公益委員会議の議題について (2) 第76回関東ブロック労働委員会公益委員連絡会議の議題について

回	開催期日	議 題
1632	9月8日	(付議事項) (1) 組合資格審査(法人登記) ア 平成28年(資)第13号(適合) (2) 地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項に係る認定手続の開始について ア 平成28年(認)第1号 (その他) (1) 平成28年度十四都道府県労働委員会公益委員会議の報告について
1633	9月26日	(付議事項) (1) 地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項に係る認定手続の開始について ア 平成28年(認)第2号 (その他) (1) 第76回関東ブロック労働委員会公益委員連絡会議の報告について
1634	10月13日	(付議事項) (1) 地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項に係る認定について ア 平成28年(認)第1号 イ 平成28年(認)第2号
1635	11月14日	(付議事項) (1) 組合資格審査(法人登記) ア 平成28年(資)第14号(適合) イ 平成28年(資)第15号(適合)
1636	12月12日	(その他) (1) 他機関からの照会について

4 連絡協議会及び連絡会議

各種連絡会議は、労働委員会相互の連絡を緊密にし、法の解釈、運用、事務処理について必要な調整と統一を図るために、全国又は地域別に開催されている。

<全国・広域>

(1) 第 71 回全国労働委員会連絡協議会総会

- ・期 日 11 月 17 日～18 日
- ・開催場所 東京都中野区
- ・議 題
 - 1 労働委員会の活性化について
 - 2 第一審裁判所における「文書提出命令」の認容決定後(抗告審係属中)に、同一文書について「物件提出命令」の申立てがなされた場合の審査の在り方について
 - 3 組合から申立てが繰り返されるなど、労使関係が著しく悪化している状況での 2 号事件の解決方法について

(2) 全国労働委員会会長連絡会議

- ・期 日 6 月 3 日
- ・開催場所 石川県金沢市
- ・議 題
 - 1 集团的労使紛争事件のうち合同労組が当事者となる労使紛争事件の解決に向けた取組 — 調整手続・審査手続において —
 - 2 意見交換

(3) 全国労働委員会事務局長連絡会議

- ・期 日 6 月 2 日
- ・開催場所 石川県金沢市
- ・議 題
 - 1 審査概況等について
 - 2 調整事件等の概況について
 - 3 平成 28 年度公労使委員個別紛争専門研修について
 - 4 平成 28 年度公労使委員合同研修について
 - 5 次回の全労委会長・事務局長連絡会議の開催地等について
 - 6 事務局長連絡会議の持ち方について

(4) 全国労働委員会事務局調整主管課長会議

- ・期 日 11 月 25 日
- ・開催場所 東京都港区
- ・議 題
 - 1 中央労働委員会事務局からの説明(調整業務の運営について)
 - 2 都道府県労働委員会からの事例報告
 - 3 都道府県労働委員会等からの業務報告

(5) 全国労働委員会事務局審査主管課長会議

- ・期 日 11月24日
- ・開催場所 東京都港区
- ・議 題 1 事件処理の標準的なスケジュール及び迅速・適確な処理のための工夫等について
- 2 当事者の事情により審査の進行が困難な場合の対応について

< 関東ブロック >

(1) 関東ブロック労働委員会三者連絡協議会(第136回)

- ・期 日 5月23日～24日
- ・開催場所 茨城県水戸市
- ・議 題 1 派遣会社及び派遣先会社の団体交渉義務等について
- 2 個別労働紛争解決システムの設計と運用

(2) 関東ブロック労働委員会三者連絡協議会(第137回)

- ・期 日 9月12日～13日
- ・開催場所 長野県長野市
- ・議 題 1 企業合併後の異動と賃金制度改定に伴う賞与の減額にかかわる紛争について
- 2 親会社等の使用者性について～子会社の事業再編に係る親会社の団交応諾義務等について～

(3) 関東ブロック労働委員会公益委員連絡会議

- ・期 日 5月23日
- ・開催場所 茨城県水戸市
- ・議 題 不当労働行為への法人格否認(濫用)の法理の適用について

(4) 関東ブロック労働委員会公益委員連絡会議

- ・期 日 9月12日
- ・開催場所 長野県長野市
- ・議 題 1 組合員の範囲を定める労働協約の解釈の相違を発端とする不当労働行為事件について

(5) 関東ブロック労働委員会会長連絡会議

- ・期 日 9月13日
- ・開催場所 長野県長野市
- ・議 題 1 労働争議及び個別的労使紛争あっせん事件における被申請者の参加不応諾に対する取組について
- 2 各労働委員会が直面する課題について

<14 都道府県>

(1) 14 都道府県労働委員会公益委員会議

- ・期 日 9月1日～2日
- ・開催場所 宮城県仙台市
- ・議 題 1 団体交渉拒否について
2 個人の債権債務の得喪を内容とする和解調書や労働争議のあっせんの際の受諾書・協定書について

(2) 第30回 14 都道府県労働委員会使用者委員会議

- ・期 日 7月14日
- ・開催場所 神奈川県横浜市
- ・議 題 1 会社が組合からの団体交渉要求に応じないとして、直ちに救済申立てがなされた事件の取り扱いについて
2 各労働委員会の状況報告
- ・特別講演 「アベノミクスの雇用改革について」

(3) 14 都道府県労働委員会事務局長連絡会議

- ・期 日 8月26日
- ・開催場所 大阪府大阪市
- ・議 題 1 あっせんの解決について
2 相手方があっせんに参加しない場合の説得等について
3 人事考課規程に基づく人事考課表への自己申告の記入拒否(無記入での提出)を理由とする評価の引下げと不当労働行為の成否について
4 マイナンバー記載を含む書類(書証等)の取扱いについて
5 審査手続の電子化について
6 不当労働行為の審査業務ノウハウを持ったベテラン人材の確保